

北陸・北海道インデックス ファンド (愛称:ほくほくインデックス ファンド)

追加型投信／国内／株式／インデックス型

償還交付運用報告書

第15期(償還日2020年10月6日)

作成対象期間(2019年10月8日～2020年10月6日)

第15期末(2020年10月6日)

償還価額	13,329円96銭
純資産総額	294百万円
第15期	
騰落率	11.7%
分配金(税込み)合計	-円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式のうち、北陸3県及び北海道で重要な活動を行っている企業の株式を主要投資対象とし、野村證券株式会社の金融工学等研究部門の発表する野村日本株地域別インデックスの北陸・北海道インデックスに連動する投資成果を目指すことで、信託財産の成長を目標に運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

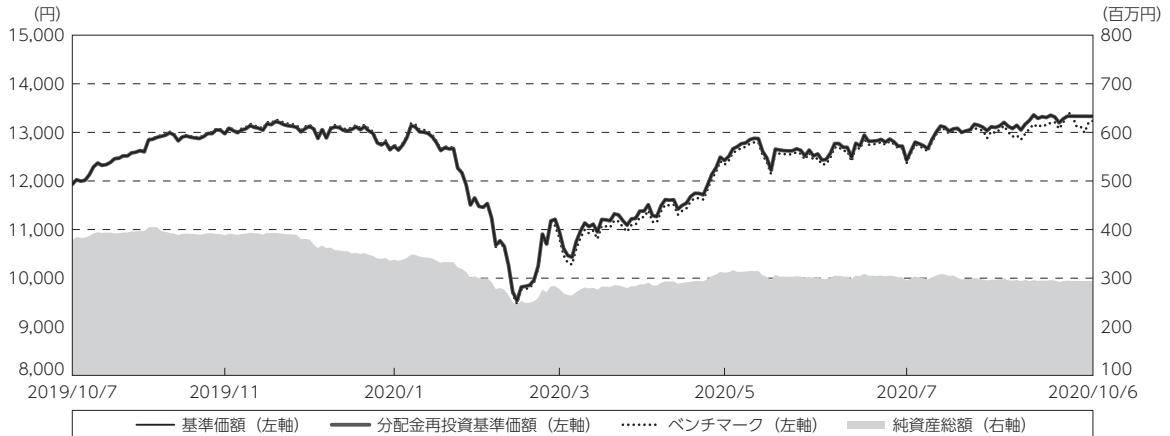


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年10月8日～2020年10月6日)



期 首： 11,931円

期末(償還日)：13,329円96銭(既払分配金(税込み)：－円)

騰 落 率： 11.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年10月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、北陸・北海道インデックスです。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2019年10月7日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する警戒感などを受けて、国内株式市場は下落しましたが、その後ワクチン開発報道が相次いだことや、国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことなどから上昇したことにより、期を通じて基準価額は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

(2019年10月8日～2020年10月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 109	% 0.878	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(51)	(0.411)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(51)	(0.411)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	109	0.881	
期中の平均基準価額は、12,435円です。			

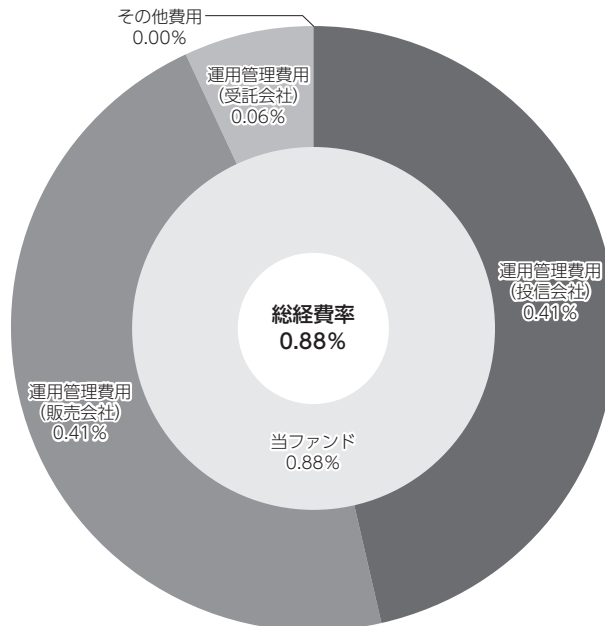
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.88%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年10月6日～2020年10月6日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2015年10月6日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、北陸・北海道インデックスです。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2015年10月6日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2015年10月6日 決算日	2016年10月6日 決算日	2017年10月6日 決算日	2018年10月9日 決算日	2019年10月7日 決算日	2020年10月6日 償還日
基準価額 (円)	11,808	10,929	13,433	13,731	11,931	13,329.96
期間分配金合計(税込み) (円)	—	100	130	140	120	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 6.6	24.1	3.3	△ 12.2	11.7
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 7.7	23.5	2.2	△ 13.8	11.0
純資産総額 (百万円)	600	494	520	457	378	294

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

※「北陸・北海道インデックス」は、北陸3県(富山県、石川県、福井県)及び北海道を対象とした地域別インデックスで、「野村日本株地域別インデックス」のシリーズの一つです。

「野村日本株地域別インデックス」とは、野村證券株式会社の金融工学等研究部門が作成している株価指数で、日本の株式を本社の所在地及び生産・製造拠点の所在等の重要な活動を行っている地域に従って分類し、特定の都道府県を合わせた地域毎に計測する株価指数です。

※野村日本株地域別インデックスの知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

投資環境

(2019年10月8日～2020年10月6日)

国内株式市場は、期首より日米企業の2019年7－9月期決算が事前予想に対して良好な滑り出しとなったことなどから上昇しました。その後も米中貿易協議の進展への期待が続いたこと、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感が薄らいだことなどから堅調に推移しました。

2020年2月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する警戒感などを受けて大きく下落しました。3月下旬に、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで先行きに対する過度な不安が和らいだことなどを受けて上昇に転じました。5月下旬以降は、新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことなどから一段と上昇しました。その後、米中対立が再度激化するとの懸念が高まったことなどで一時は下落したものの新型コロナウイルスのワクチン供給への期待感などから堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年10月8日～2020年10月6日)

・株式組入比率

株式組入比率は、期を通じ高位に維持しました。

ただし、償還に向け、信託終了日前に保有株式を全売却しました。

・期中の主な動き

北陸・北海道インデックスの動きに連動した投資成果を目指すため、北陸・北海道インデックスに採用されている銘柄に幅広く分散投資し、随時銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年10月8日～2020年10月6日)

今期の基準価額の騰落率は+11.7%となり、ベンチマークである北陸・北海道インデックスの+11.0%を0.7ポイント上回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・保有銘柄の配当権利落ちによりファンドには未収配当金が計上されたこと

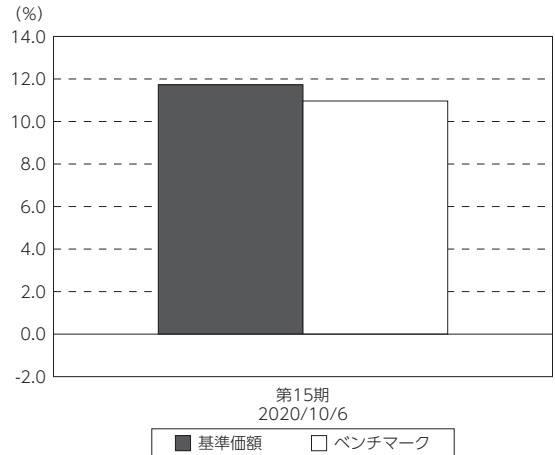
(マイナス要因)

- ・ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

(その他、差異を生じた要因)

- ・株式の組入比率が100%でないこと（市況の上昇時にはマイナスに、下落時にはプラスに作用）
- ・償還対応により、信託終了日前に保有株式を全売却していること

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークは、北陸・北海道インデックスです。

分配金

(2019年10月8日～2020年10月6日)

償還のため分配は行いませんでした。

設定来の運用経過

< 設定来の基準価額の推移 >



○基準価額の推移

基準価額は、設定時 10,000円から償還時 13,329.96円に3,329.96円の値上がりとなりました。この間、1万口あたり合計 1,225円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は 4,554.96円となりました。

○基準価額の主な変動要因

第1期 (2005年10月11日～2006年10月6日)

円安の進行や米国経済の底堅さ、好調な企業業績から国内株式市況が引き続き堅調に推移するとの見方が強まったこと、日銀が量的金融緩和の解除と金融政策の目安となる市場安定化策を示したこと、デフレ脱却への期待が高まったことなどを背景に上昇しました。

第2期 (2006年10月7日～2007年10月9日)

原油価格の下落や米国での好調な企業業績等から、海外の株式相場が上昇したこと、円安が進行したことや、堅調な企業業績等を受けてダウ工業株30種平均が史上最高値を更新するなど米国株式相場が上昇したことなどを背景に上昇しました。

第3期 (2007年10月10日～2008年10月6日)

日米欧の金融機関の業績下方修正などをきっかけにサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題が再燃し、世界的に株式相場が下落したこと、世界的な金融システム不安や景気の先行きへの警戒感が強まったことなどを背景に下落しました。

第4期（2008年10月7日～2009年10月6日）

米大手証券会社の経営破綻などから米金融危機の様相が強まり世界的に株式相場が急落したこと、景気後退懸念が各国に波及し世界的な連鎖株安となったことなどを背景に下落しました。

第5期（2009年10月7日～2010年10月6日）

中国の金融引き締め観測やギリシャの財政不安を背景に投資家のリスク回避志向が強まったこと、欧州の財政問題の拡大が警戒され、対ユーロを中心とした大幅な円高が進展し、それに伴い輸出企業の業績が悪化したことなどを背景に下落しました。

第6期（2010年10月7日～2011年10月6日）

東日本大震災とそれに伴う福島第一原子力発電所の事故を背景に投資家がリスク資産から資金を引き上げる姿勢を強めたことや、欧州債務問題のユーロ圏内での波及観測や大手格付け機関による米国国債の格下げにより、投資家がリスク回避姿勢を強めたことなどを背景に下落しました。

第7期（2011年10月7日～2012年10月9日）

米国景気回復期待や円安進行に伴う国内輸出関連企業の業績改善期待が高まったことなどを背景に上昇した後、米雇用統計が予想を下回ったほか、欧州債務問題の再燃や中国経済成長の減速などから、世界的に景気回復期待が後退したことなどを背景に下落し、通期で下落しました。

第8期（2012年10月10日～2013年10月7日）

自由民主党が衆議院選挙で勝利し、脱デフレーション政策、円安進行から業績回復期待が高まったことや、欧米株式の堅調さを背景とするリスク選好に加え、日銀が打ち出した「量的・質的金融緩和」が事前の市場予想を上回る規模だったことなどを背景に上昇しました。

第9期（2013年10月8日～2014年10月6日）

米国財政協議の進展が期待されたことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）で金融緩和策の縮小が見送られたこと、中国の景気指標の改善や米国株式市場の上昇などを好感したことや政府の成長戦略への期待感が広がったことなどを背景に上昇しました。

第10期（2014年10月7日～2015年10月6日）

世界的な金融緩和が継続し、国内公的年金が株式比率を上昇させるとの観測が広がったこと、実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったことや、一段と円安が進んだことなどを背景に上昇しました。

第11期（2015年10月7日～2016年10月6日）

中国経済や米国経済への先行き懸念の高まり、原油価格下落などを背景とした世界的な株安が進行したことや、日銀によるマイナス金利導入の影響により金融機関の利益減少懸念が高まったことなどを背景に下落しました。

第12期（2016年10月7日～2017年10月6日）

米国次期政権の景気刺激策への期待感や円安の進行による業績改善期待、世界的に株式市場が好調だったことや、FOMCで利上げが決定し、円高が一服したことなどを背景に上昇しました。

第13期（2017年10月7日～2018年10月9日）

衆議院議員選挙において安倍政権の経済政策が継続するとの期待が高まったことや、国内企業の好決算などを背景に上昇した後、トランプ米大統領の保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるなどの懸念などを背景に下落しましたが、通期では上昇しました。

第14期（2018年10月10日～2019年10月7日）

米中貿易摩擦への懸念が高まったことや、FOMCの利上げ決定などから景気減速への警戒感が高まったことなどを背景に下落しました。

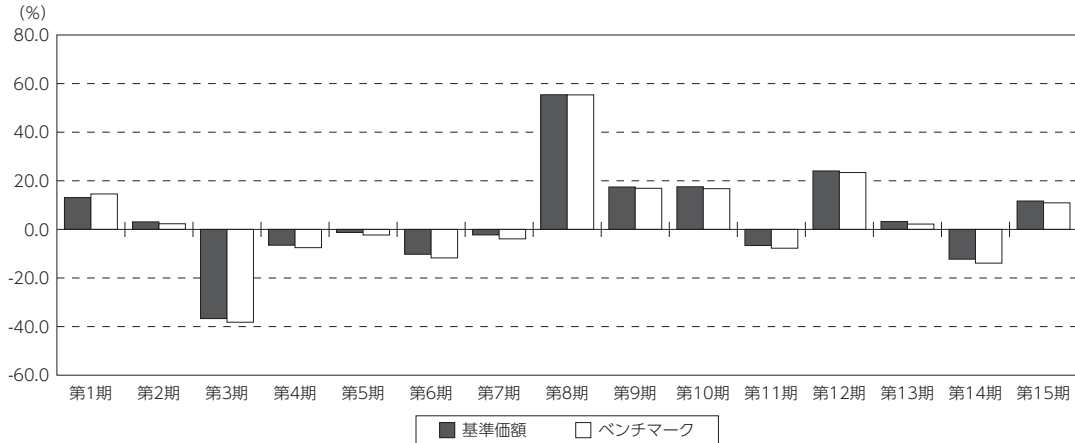
第15期（2019年10月8日～2020年10月6日）

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する警戒感などを受けて、国内株式市場は下落しましたが、その後ワクチン開発報道が相次いだことや、国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことなどを背景に、通期で上昇しました。

○ベンチマーク（北陸・北海道インデックス）との対比

設定来では、ベンチマークが+31.7%となったのに対し、基準価額の騰落率は+51.0%となりました。各期におけるベンチマークと基準価額の騰落率は次のようになっております。

＜基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）＞



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、北陸・北海道インデックスです。

(主なプラス要因)

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドには未収配当金が計上されたこと

(主なマイナス要因)

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

(その他、差異を生じた要因)

株式の組入比率が100%でないこと（市況の上昇時にはマイナスに、下落時にはプラスに作用）

お知らせ

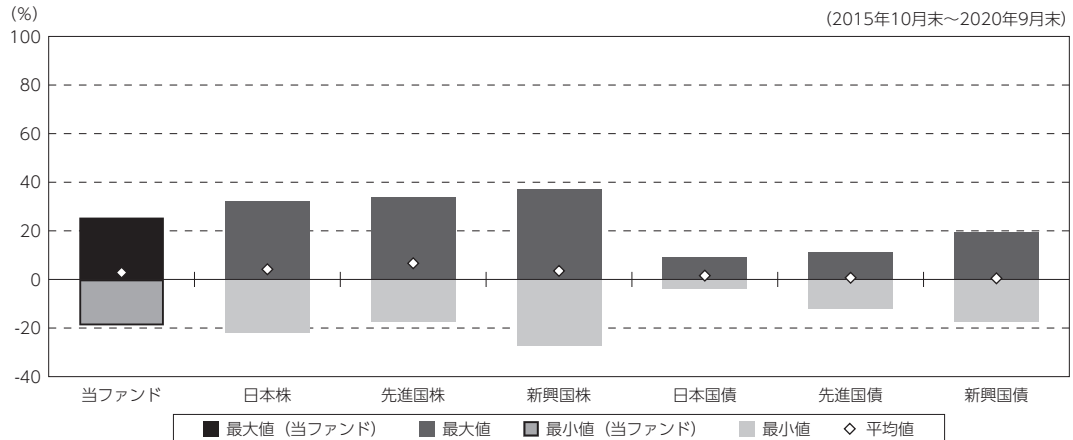
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	2005年10月11日から2020年10月6日までです。
運用方針	野村證券株式会社の金融工学等研究部門の発表する野村日本株地域別インデックスの北陸・北海道インデックスに連動する投資成果を目指すことで、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。 株式の組入比率は、高位を基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。
主要投資対象	わが国の株式のうち、北陸3県（富山県、石川県、福井県）及び北海道で重要な活動を行っている企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式のうち、北陸3県及び北海道で重要な活動を行っている企業の株式を主要投資対象とし、野村證券株式会社の金融工学等研究部門の発表する野村日本株地域別インデックスの北陸・北海道インデックスに連動する投資成果を目指すことで、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	25.5	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 18.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	2.8	4.2	6.6	3.5	1.6	0.7	0.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年10月から2020年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年10月6日現在)

2020年10月6日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第15期末(償還日)
	2020年10月6日
純資産総額	294,149,571円
受益権総口数	220,667,985口
1万口当たり償還価額	13,329円96銭

(注) 期中における追加設定元本額は7,929,078円、同解約元本額は104,616,280円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)